

# ワーク・ライフ・バランス推進、環境保全 取組内容説明書

## 1. 申込人の概要

|              |   |
|--------------|---|
| 法人・事業者名(屋号)  |   |
| 代表者名(個人事業者名) |   |
| 所在地(住所)      | 〒 |

## 2. 対象企業の種類

(該当するものを選択☑し、確認できる書類を添付してください。複数選択可)

| 該当 | 対象企業                                                    | 添付する書類等                                                      |
|----|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|    | (1) 浦安市優良企業表彰の受賞企業                                      | —                                                            |
|    | (2) 就業規則にワーク・ライフ・バランスの推進に資する規定を有し、かつその実績を有する企業          | 就業規則及びワーク・ライフ・バランスの推進に関する実績を確認できる資料(裏面のチェックリストに記載)           |
|    | (3) 「社員いきいき元気な会社宣言」の登録企業                                | —                                                            |
|    | (4) 「C02C02 (コツコツ) スマート宣言事業所」または「浦安エコカンパニー」の認定企業        | C02C02 (コツコツ) スマート宣言事業所: —<br>浦安エコカンパニー認定企業: 浦安エコカンパニー認定証の写し |
|    | (5) 「ISO14001」または「エコアクション 21」の認証取得企業(市内の事業所が認証取得していること) | 「ISO14001」の認証取得証明書の写しまたは「エコアクション 21 認証・登録証」の写し(有効期間内のもの)     |

※上記の取組内容を確認するため、各関係機関へ照会することがあります

ワーク・ライフ・バランスの推進、環境保全に関する現在の取組を記載してください。  
(融資返済期間中、取組状況に関する市の資料要請に協力いただくことが必要です。)

|  |
|--|
|  |
|--|

## ワーク・ライフ・バランスの推進に関する実績 チェックリスト

以下のいずれかの項目に該当する制度等を有し、またその利用実績を有する企業として申請します。該当する項目を選択☑し、確認に要する書類を添付してください。

| 該当 | 視点               | 「実績」の認定基準                                        | 確認に要する書類※1                                                         |                                                                 |
|----|------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
|    | ①柔軟な勤務体制         | 短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務制度などを導入しており、その利用実績がある。       | 以下のいずれかの写し<br>○就業規則（労働基準監督署の収受印のあるもの）<br>○育児・介護休業法に定める諸制度※2についての規定 | 短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務制度などを利用している従業員及び勤務体制が確認できる書類の写し             |
|    | ②時間外勤務の縮減        | ノー残業デー、夜間打合せの廃止、休日勤務の縮減などに取り組み、時間外勤務縮減の実績がある。    |                                                                    | 制度導入を社内に通知した文書の写し、啓発資料など（制度導入年月日の分かるもの）と従業員の時間外勤務の縮減実績が分かる書類の写し |
|    | ③育児休業又は介護休業の取得実績 | 過去3年以内に育児休業又は介護休業の取得や代替社員の配置などの実績がある。            |                                                                    | 育児休業または介護休業を取得した従業員及び期間が記載されている書類の写し                            |
|    | ④有給休暇の取得促進       | 有給休暇の取得を奨励し、取得率が中小企業の全国平均（43.8%※3）を上回っている。       |                                                                    | 従業員の有給休暇取得実績が分かる書類の写し                                           |
|    | ⑤特別休暇制度          | 育児目的休暇※4、ボランティア休暇などの制度を導入しており、その利用実績がある。         |                                                                    | 育児目的休暇、ボランティア休暇などを取得した従業員及び期間が記載されている書類                         |
|    | ⑥企業主導型保育事業の実施    | 事業所内保育施設を設置している、または外部の保育事業者と契約し従業員が活用できるようにしている。 | 事業所内保育施設が確認できる社内の見取り図や写真など、または保育事業者との契約書の写しなど                      |                                                                 |

※1 従業員の氏名など個人情報に関する部分は目隠ししてください

※2 育児介護休業法は育児・介護をする労働者を対象にした以下の制度を義務付けています

- ・休暇制度
- ・短時間勤務制度
- ・所定外労働の制限
- ・時間外労働の制限
- ・深夜業の制限

※3 平成29年度就労条件総合調査（厚生労働省）における従業員30～99人の企業の年次有給休暇取得状況に基づく

※4 育児目的休暇とは、いわゆる配偶者出産休暇や、入園式、卒園式などの行事参加も含めた育児にも利用できる多目的休暇などをいう。